

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

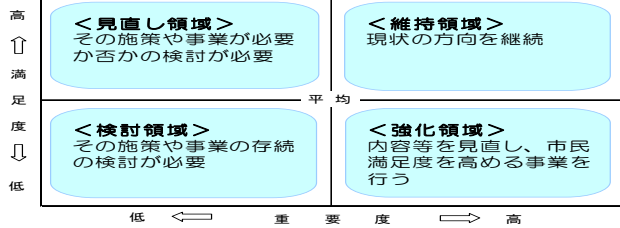
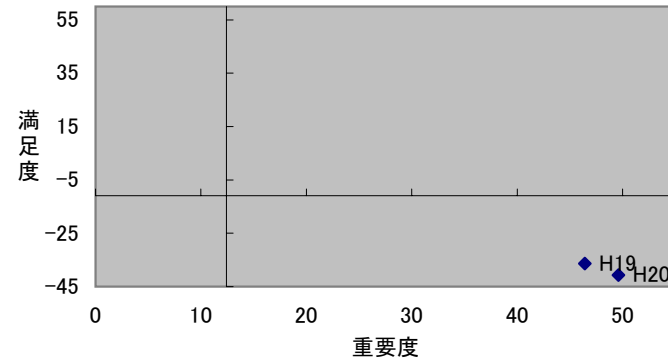
施策名 (小項目)	行政運営改革	コード	作成者	役職	財政課長
		06-01-01	氏名	金光 亨	
			電話	64-1810	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	行政サービスを受取る市民のために、わかりやすく利用しやすい組織・機構にする。行政評価システムの活用した予算、人員の適正配分。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に基づいて、事務事業の見直し、組織・機構の見直し、民間委託の推進など、各種の改革を実施している。合併による市民サービスの低下を防ぐため、総合支所方式を採用しているが、効率的な行政運営が課題となっている。職員一人ひとりが改善意識を持ち、市民の目線に立ち、成果とコストを重視して行政運営に携わる必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織・機構の見直し</li> <li>行政評価システムの導入</li> <li>民間委託などの推進</li> </ul>	

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	46.4	49.6	
満足度(%)	-36.4	-40.7	



調査結果に対するコメント、市民の反応等	重要度は、「税金の使途」満足度は、「行政改革の推進」とともに前年度より悪くなっている。また、行政改革の取り組みについて「職員数、給与の削減」「事業の見直し」を半数の人が重要として挙げている。職員数、給与、大規模事業等の市民に対する情報公開、わかりやすい説明が不足しているのではないかとと思われる。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度			目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28			
1 施策評価の成果指標目標達成率	目標	%	30.0	30.0	30.0	32.0	40.0	50.0		各施策の目標達成率 目標は高めに設定されている傾向がある(H19: 25/90)
	実績	%	27.5	27.2	27.8					
	達成率	%	91.7	90.7	92.7					
2 集中改革プラン進捗率	目標	%	70.0	70.0	75.0	80.0	85.0			計画どおり以上に進んでいる項目の割合 (H19: 148/212)
	実績	%	68.9	64.2	69.8		H21 終了			
	達成率	%	98.4	91.7	93.1					
3 集中改革プラン効果額	目標	千円	300,000	500,000	900,000	1,100,000	1,300,000			効果額は、改善効果がその後の計画期間中も継続するものとして算出することとなっている
	実績	千円	137,021	670,797	885,495		H21 終了			
	達成率	%	538.4	134.2	98.4					
4 この1年間で市役所の窓口で手続き上の不便を感じたことがある市民の割合	目標	%	20.0	20.0	20.0	20.0	18.0	15.0		市民意識調査結果(組織・機構の見直しに役立っている) ※100以下で達成
	実績	%	22.1	23.8	23.1					
	達成率	%	110.5	119.0	115.5					

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20 当初予算		
				H17			H18			H19				H20 当初(直接事業費)	
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1 行財政改革推進事業	C	集中改革プラン進捗管理事務	内部管理	0			0			0	224	0.03	☆☆☆	人件費のみ	0
		機構改革事務	内部管理	0			0			0	3,084	0.34	☆☆☆	H19終了	0
		第三セクター調査事務	内部管理	0	7,520	0.75	0	4,920	0.47	0	449	0.06	☆☆	人件費のみ	0
		権限移譲事務	内部管理							0	224	0.03	☆☆	人件費のみ	0
		外部監査制度導入事務	内部管理							0	279	0.03	☆☆	人件費のみ	0
2 行政評価システム導入事業	D	システム導入支援委託	内部管理	2,360			2,000			2,000	243	0.03	☆☆☆	\$\$\$	1,575
		行政評価システム研究会運営事務	内部管理	0			0			0	2,187	0.23	☆☆	人件費のみ	0
		事務事業評価事務	内部管理	0	8,515	0.90	0	8,525	0.87	0	2,029	0.24	☆☆☆	人件費のみ	0
		市民意識調査事務	内部管理				581			305	2,363	0.27	☆☆☆	\$\$	316
		施策評価事務	内部管理	0			0			0	2,874	0.33	☆☆☆	人件費のみ	0
3 公共施設管理運営見直し事業	D	指定管理者制度導入支援事務	内部管理	0	4,570	0.50	0	760	0.08	0	1,245	0.14	☆☆	人件費のみ	0
		公共施設管理運営見直し事務	内部管理				0			0	929	0.11	☆☆	人件費のみ	0
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17			H18			H19			H20当初(直接事業費)		
				2,360	20,605	2.15	2,581	14,205	1.42	2,305	16,130	1.84	1,891		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
総務課	職員研修	職員の職務遂行能力の向上
総務課	目標管理	目標管理シートの作成により、業務の進捗管理を行う
総務課	業務量報告	細事業別の仕事を把握し、組織機構及び人員配置に生かす

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度(中・長期目標に対する)	3	組織・機構改革は、十分ではないものの、改革に対する職員意識は、変わりつつある。	3	行革のポイントとなる職員の意識改革は、少しずつだが、変わりつつある。
2 事業構成の適当性	4	構成事務事業としては、適当である。	4	より高度な行政運営には、必要な事業である。
3 施策の有効性(評価年度の目標達成)	3	市民満足度をあげるためにも、「行政評価」を中心とした行政経営が必要である。	3	行政評価が職員に浸透し、客観的な数値で、各種施策が評価されることは、市民に対しても説明責任を果たすことができる。
担当への指示(今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	今後は、備前市グループの連結決算が必要となることから、とりわけ第三セクターの経営状態がどうなのか、また市民に対する公表についても検討を要する時期にあると考えます。		行政評価に対する職員のアレルギーを払拭すること。公会計改革など、職員への研修を一層充実すること。説明責任を果たすための公表制度を検討すること。	
二次評価者コメント	行政評価に対する職員のアレルギーを取り除くことと、市民に対する説明責任を果たすための公表制度を確立することが必要と考える。			基本施策への貢献度 <b>3中立</b>